



目指せ！ 2050年ゼロカーボン！

省エネ・再エネ設備の助成金を拡充しました！

市では、ゼロカーボンシティ実現のため、住宅などへの省エネ・再エネ（再生可能エネルギー）設備の導入費用を助成しています。令和5年度は、令和4年度の助成内容に加え、以下の設備導入に対して新たに助成を行います。



リース・PPAによる太陽光発電等の導入

太陽光発電設備を借用し月々使用料を支払うリース契約、また PPA（右記参照）による太陽光発電設備の導入に対し助成を行います。

【助成金額】 リース契約の場合は令和6年2月分までのリース料（上限額あり）、PPA の場合は架台設置に係る費用（上限5万）

初期費用ゼロで太陽光発電を導入！ PPA とは？

PPA (Power Purchase Agreement) とは、電力販売契約のことで、事業者が住宅等の屋根を借りて無償で太陽光発電設備を設置し、そこで発電した電気を居住者が有償で使用する方式です。

初期費用やメンテナンス費用等を負担することなく再生可能エネルギー電気を利用できます。ただし、長期契約（約10～20年）となることを考慮する必要があります。



住宅への高断熱窓の設置

住宅への断熱性能の高い窓の設置に対し助成を行います。

【助成金額】 1申請につき5万円

※少なくとも、一部屋のすべての窓に高断熱窓を設置する必要があります。

暑さ・寒さは窓からやってくる！

冬の暖房時に室外へ出る熱の58%、夏の冷房時に室内に入る熱の73%は、「窓」（開口部）からです。

断熱性の高い窓にすることで、冷暖房が効きやすくなるため、省エネ化を図り、二酸化炭素排出量の削減、電気代の節約につなげることができます。



事業所への省エネ・再エネ設備の設置

市内事業所への省エネ・再エネ設備の設置に対し助成を行います。

【助成金額】 住宅への各設備導入に対する助成額と同額

事業所もゼロカーボン！経費削減の効果も！

市全体の二酸化炭素排出量の約 22%は事業所が発生元となっており、ゼロカーボンシティの実現には、事業部門の脱炭素が不可欠です。

事業所への環境配慮設備の導入は、電気代の削減や売電収入など、**経営メリットも期待できます。**

このほか、太陽光発電システム（購入）、蓄電池システム（購入）、家庭用燃料電池、高反射率塗装、エネルギーマネジメントシステム、日射調整フィルムの導入に対しても助成を行っています。

助成内容・要件・手続き等の詳細は、市のホームページをご確認ください。

【注意！】 交付申請は、必ず機器の導入工事前（新築の場合は引渡し前）に行ってください。



地球温暖化
対策用設備
導入助成金 HP

省エネ・再エネ設備の設置は、環境面だけでなく、経費削減、防災力の強化、健康増進などさまざまなメリットがあります。ぜひ設置をご検討ください！

みなさんの取組によって、ゼロカーボンシティに近づいています！

家庭における再エネ・省エネ設備導入により、CO₂削減量が2.3倍に！

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現には、市民のみなさんに環境に配慮した行動に取り組んでいただくことが不可欠です。

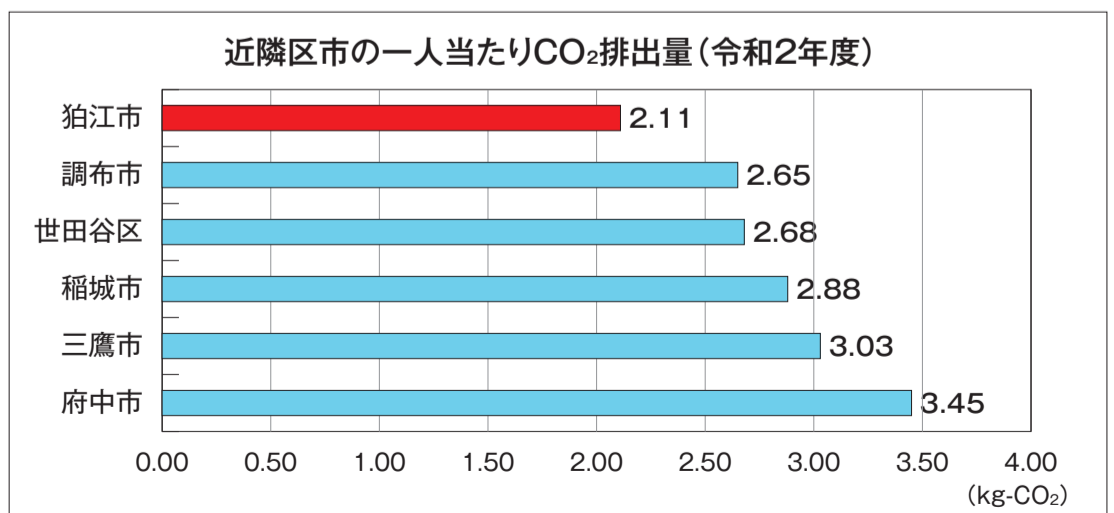
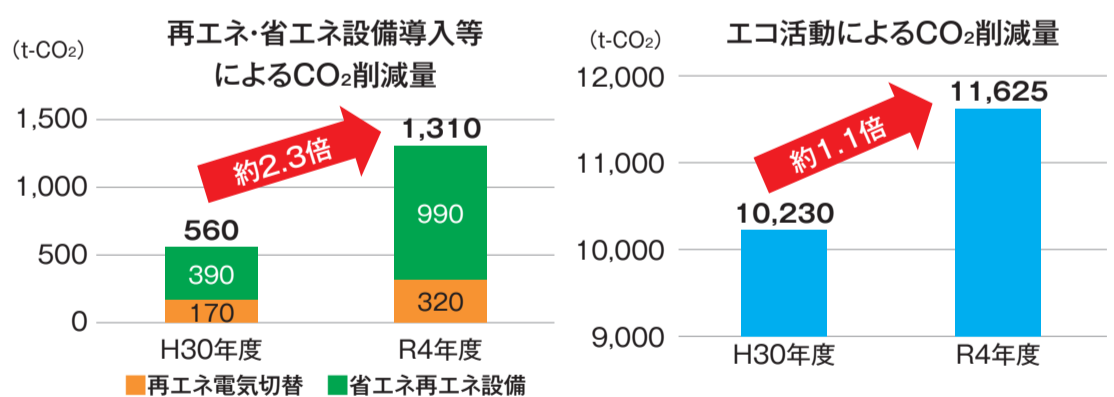
狛江市では、多くの方々に脱炭素に取り組んでいただいております。例えば、ご家庭への再生可能エネルギー（再エネ）設備・省エネルギー（省エネ）設備の導入によるCO₂排出削減量は、平成30（2018）年度に比べて約2.3倍、また、節電などのエコ活動によるCO₂排出削減量は、約1.1倍となっています。

令和2年度のCO₂排出量実績は、都内62市区町村で最小！

これらの取組の結果、令和2（2020）年度における都内62市区町村の一人当たりのCO₂排出量は、狛江市が最も低くなりました。

みなさんの積極的な行動が大きな成果として現れており、ゼロカーボンシティの実現に着実に近づいています。

市もみなさんの行動を後押しする取組を進めていきますので、引き続きご協力をお願いします！



1人当たりのCO₂排出量は、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」「多摩地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2020年度）」における令和2年度のCO₂排出量を各区市の人口（令和3年3月1日現在）で除したものの